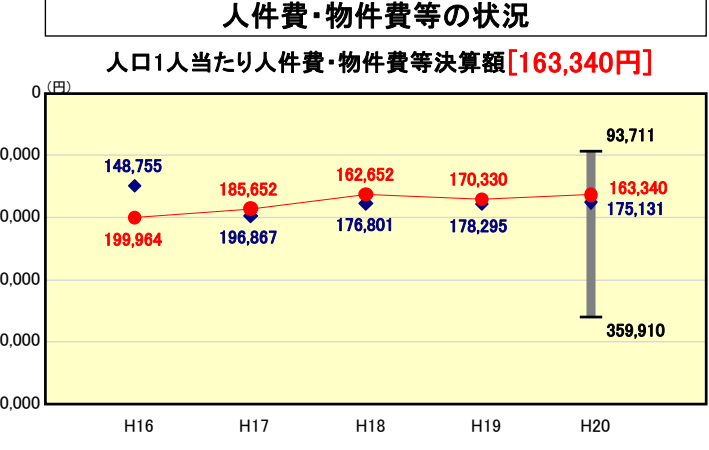
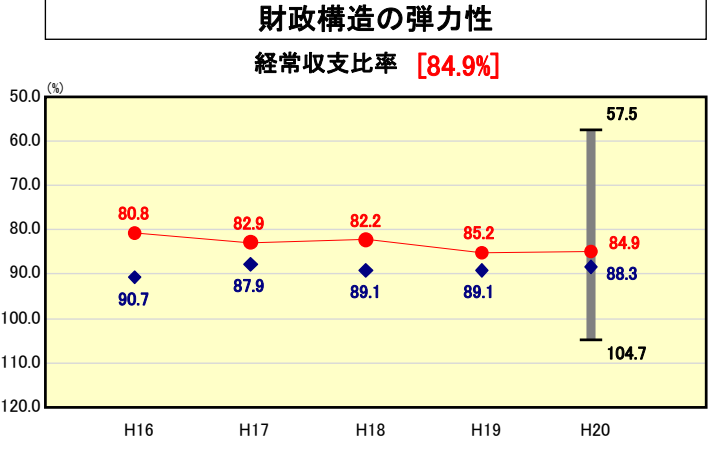
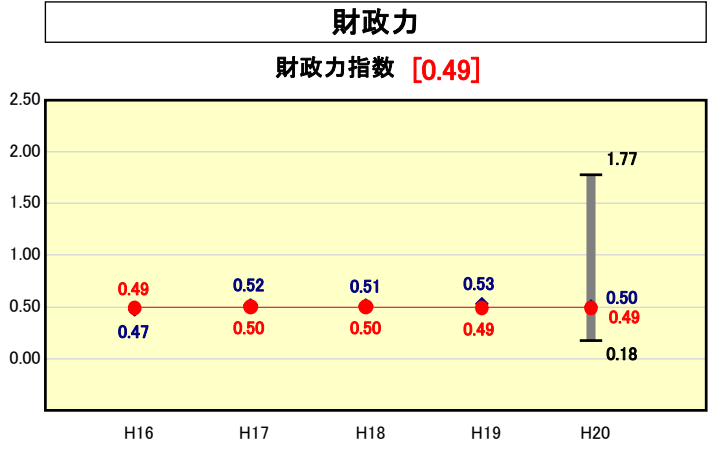


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**【財政力指数】**ここ5年間では、0.5と全国市町村平均をわずかに下回る数値で推移している。長引く経済不況の影響もあり、村の主要な税目である固定資産税は減収傾向となっている。税の徴収率向上のために徴収体勢を強化しており、今後も県との共同徴収やインターネット公売などを行い、滞納額の圧縮など更なる徴収業務の強化に取り組む。

**【経常収支比率】**経常収支比率は80%前半を推移している。平成19年度決算から下水道会計への支出についての考え方が変更になったために数値が上昇している。退職職員の不補充や村独自の給料カットによる人件費抑制策、公債費負担適正化計画による新規発行債の抑制や公的資金補償金免除繰上償還による高利率の地方債の繰上償還などを実施しており財政構造の弾力化向上を目指している。

**【人口1人当たり人件費・物件費】**定員管理や給料カットなどにより人件費は抑制されているが、豪雪地帯であるため維持補修費(除雪経費)が他団体よりも多額にかかるために全国及び長野県平均を上回っているが、類似団体内では平均的な数値となっている。気象条件による経費の削減は困難であるが、コスト削減が実施可能な事業の見直しをすすめ、適正化を図る計画である。

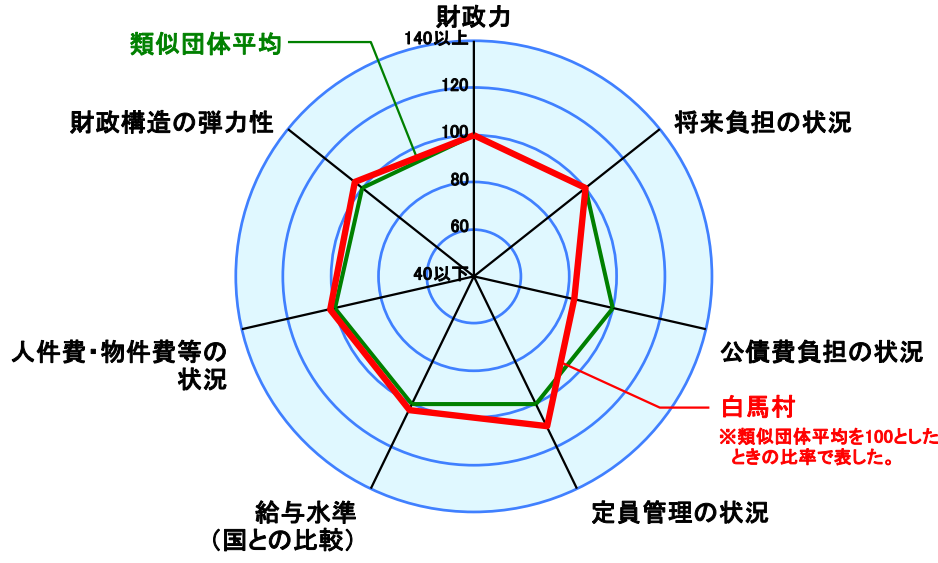
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 31/78  
全国市町村平均 0.56  
長野県市町村平均 0.43

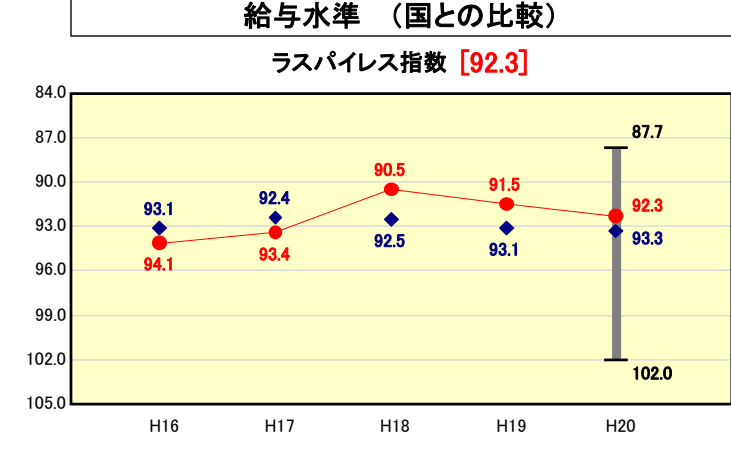
類似団体内順位 19/78  
全国市町村平均 91.8  
長野県市町村平均 87.6

類似団体内順位 36/78  
全国市町村平均 114,142  
長野県市町村平均 120,514

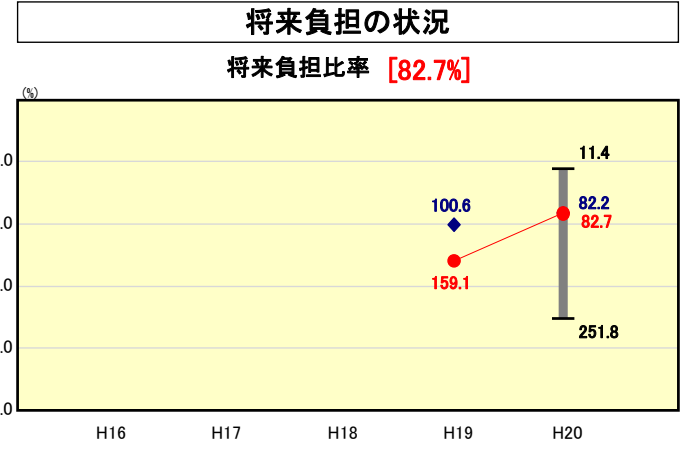
人口	9,183	人(H21.3.31現在)
面積	189.37	km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,359,711	千円
歳入総額	4,496,226	千円
歳出総額	4,389,692	千円
実質収支	75,063	千円



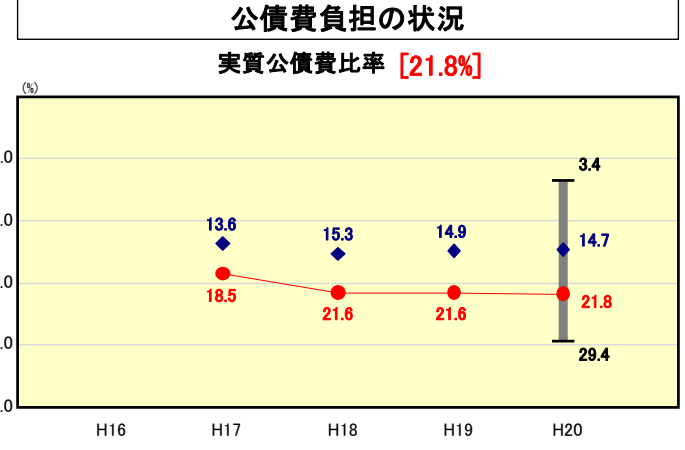
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



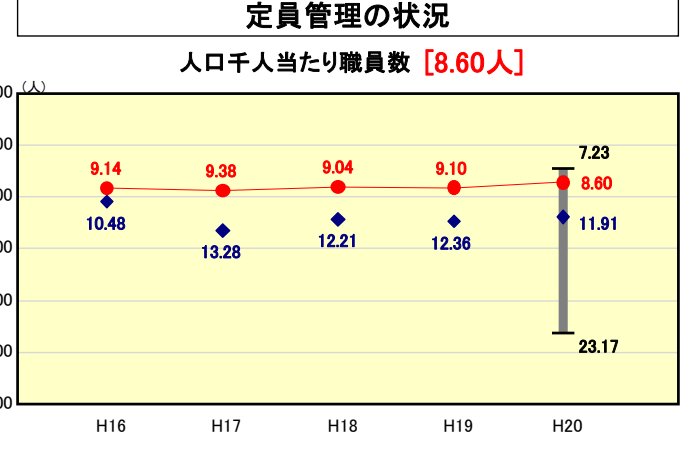
類似団体内順位 35/78  
全国市平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 29/78  
全国市町村平均 100.9  
長野県市町村平均 70.4



類似団体内順位 74/78  
全国市町村平均 11.8  
長野県市町村平均 13.7



類似団体内順位 11/78  
全国市町村平均 7.46  
長野県市町村平均 7.94

**【将来負担比率】**公債費の減少、基金への積立、定員管理などの影響により将来負担比率は減少している。今後においても後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の厳選や基金への積立などを行い、財政の健全化を図る計画である。

**【実質公債費比率】**長野五輪の競技施設建設等により実質公債費比率は21%台と高い数値になっている。公債費負担適正化計画を策定し新規発行債の抑制や繰上償還などを行い公債費負担の適正化を目指している。決算数値は3年平均であるため、19年度決算数値が高かった影響で数値が上昇したが、単年度での比較では19年度に比較して20年度決算数値は減少している。今後も償還額の減少や一部事務組合等の償還終了などから、計画どおりに数値が減少していくものと見込んでいる。

**【人口1,000人あたりの職員数】**集中改革プランにより定数管理をしており、目標では平成17年度から10年間で20%の削減としているが、すでに目標値を達成しつつある。そのため類似団体内では低い数値となっており、全国平均に近い数値となった。事務事業評価制度導入による事業の見直しなどを進め、今後もより適切な定員管理に努める。